



(一財) アジア平和貢献センター理事長 元早稲田大学総長

西原 春夫

# 東アジア不戦の誓い

## 2022年2月22日22時22分22秒に 東アジア構成国の全首脳が共同又は 個別・同時の宣言を

最近の世相——まとまる方  
向から分かれる方向へ

世界の動向を大きな流れとして眺めてみると、人類がまとまるという方向になった時期が何回もあったが、最近5、6年ほどは、それとは逆に、対立、分断、差別といった現象が表面に表れ、ギスギスした雰囲気

横行している。

その大きな原因は、一口で言えば、グローバル化の潮流への個別国家の抵抗にあると思う。科学技術が発達し、それに伴って人も物もお金も情報も技術もたやすく国境を越えられるようになったことから、必然的にグローバル化の潮流が発生する。

その流れは個別国家にとって

有利な面もあるが、不利な面もある。不利な面について、個別国家は当然のように抵抗することになる。そこから、ナショナリズムの傾向が生まれ、ナショナリズムは対立を助長する。「アメリカ・ファースト」を旗印にしたトランプ大統領の登場や、往時の大英帝国の誇りを持った

- ① あらゆる対立を越えて人類の連帯を
- ② 少なくともまず東アジアを戦争の無い地域に

イギリスのEU離脱などは、それをよく物語っている。

私はグローバル化の潮流もともな歴史的法則に沿ったものだと見ているが、長い目で見てみると、主流は前者にあり、後者は一時的な逆流に過ぎないと思う。

問題は、逆流にせよそれが歴

史法則に沿って登場し、それが対立を助長するものだとすると、そこに戦争の危険が潜んでいると考えざるを得なくなる

のである。現在の国家間の対立を見てみると、そこには前述のような原因のほかに、新興勢力と旧勢力との間の覇権争いという性格が見え隠れする。それは感情的な要因を含むので、危険は極めて大きいと見なければいけない。かつて私たちは、どちらが発砲したかわからない一発の弾丸から、何百万人も人が命を落とす大戦争が生まれたことを知っている。

対立は「解決」ではなく「超克」で

戦争の原因は利害の「対立」にあるが、対立が容易に解決できないことを、私たちはよく知っている。尖閣諸島をめぐる日中の対立、慰安婦や徴用工をめぐる日韓の対立、世界の覇権を争う中米の対立、シリア派とスンニ派の支配権の争いに起因するアラブ諸国の対立。どれを

とつても現時点では解決など考えられない。

しかし対立は放置しておく戦争を誘発する。放置できない。しかし解決もできない。そこでわずかに残る道は、対立は「解決」できないけれども「超克」することはできる、という思想である。その方策は、一つ高い次元に立つということである。

シリア派とスンニ派の争いは、その次元に立つ限り、未来永劫解決できないであろう。しかし、観念的に言えば、たとえ宇宙人が地球を占領し、人類を絶滅させようとしていることがわかったら、そんな争いなど吹っ飛んでしまう。中国もアメリカも力を併せてその防衛に当たらなければならなくなる。「一つ高い次元に立つ」とは、そういうことを言うのである。

「宇宙人が攻めてくる」というのは観念にすぎないが、現実の世界では、共通の仮敵を見つけてともに協力するという方法は不可能ではない。そこに対立している者同士の「共通

の利益」が見つかれば、両者は手を結ぶことになる。それをもって対立が解消するわけではないが、協力している間に緊張がほどけ、相手を許せる余地が広がれば、実はほんのちよつとした譲歩をすれば解決できたのにそれができなかったのができるようになるかもしれない。

新型コロナパンデミックこそチャンス

今年人類は新型コロナ感染症のパンデミックに襲われた。感染は克服できないどころか、さらに猛威を振るい続けている。何百年という間に築かれてきた生活習慣は脆くも崩れ去り、経済は計り知れない打撃を蒙っている。

このコロナ禍は、一方において地方自治体とか国とかいった身近な組織の対応を必要とするから、それぞれ実情の異なる「地元」ごとの政策を前面に押し出す形をとる。それは不可避であろう。

しかし、広い目で眺めてみる

と、他方において、人類全体で対応しなければならぬという側面のあることに気付く。ウイルスの研究、感染予防や治療の手法、ワクチンの開発や分配などについて、国際的な協力体制がすでに機能し、今後ますますその成果が期待されている。

国際協力について特に強調したいのは、今回の新型コロナへの現実の対応の傍ら、それを契機として、あるいはそれをモデルにして、次に発生するかもしれない新型ウイルスへの対応に人類は全力をあげなければならぬということである。

今回の新型コロナの場合も、ウイルスは動物から人に感染したらしい。その動物が何から感染したかはわかっていないようだが、死滅した昔の動物の中に生きていたウイルスである可能性はあるという。

こんな説がある。地球温暖化の結果として、何千年前、何万年の間に形成されてきた地球北部の「凍土」が地球温暖化の結果として溶け始め、その中に埋



2x12 東アジア不戦推進プロジェクト  
(摩多ファミリーシンガーズの皆さん)

至っている。  
しかし、このような流れはその後ナチス・ドイツの台頭、日本、イタリアを含む3国同盟の結成、その結果としての第二次世界大戦の開始によって遮断された。1945年、かつての流れに歯向かった3国が敗れることよって大戦は終了、その直前に戦勝国によって結成された国際連合の憲章は、再び第一次大戦終了時の思想に戻り、1928年の不戦条約を完全に継承している。

東アジア諸国はいずれも国連に加盟しているけれども、今の時点で、改めて東アジアでこの種の条約を結び、不戦の誓いを再確認したらどうかと思いつたのであった。

日本は、一帯一海といふところで「北東アジア」だが、そこはアジアにおける不安定要素をもろに抱える地域であるばかりでなく、歴史認識問題が常に意識されてきたまじりに、と云って「アジア」まで広げると、これまで紛争の要因を抱えたパキスタン、アフガニスタン、現在世界で最も戦乱の多い中近東などが含まれていて、不戦の誓いなど現実離れしている。

「東アジア首脳不戦宣言」に構想替え

もれていた大昔の動物の遺体が露呈し、そこに含まれていた未知のウイルスが、それまた地球温暖化によって近づけるようになった南部の動物に感染し、南部に住む人に伝染する可能性は明らかに存在するという。

武漢であったところから、責任は中国にあるとか、いや中国はむしろ被害者で、責任はアメリカの軍隊にある、などといった争いが起り、国際的な共同研究どころではなくなってしまうらしい。

これは恐ろしいことである。大昔の動物を絶滅させたウイルスが、今の人類に襲い掛かるとしたらどうなるか。その中には、致死性や感染力という点で、このたびの新型コロナウイルスではない強力なものが含まれている可能性は否定できない。人類は、このたびの新型コロナウイルスを克服すれば安心と思っていれば、とんでもないことになるというわけである。

本当はこれではいけないのだ。そのような争いは愚かなことで、このたびの新型コロナウイルスの発生経過の研究ぐらい、将来におけるもっと危険な感染症のパンデミックの予防に役立つものはない。いまからでも遅くない。国際共同研究はそこから出発してほしい。

これは個別国家の力では太刀打ちできない。国際的な協力が絶対に必要である。本来であれば、今回の新型コロナウイルスの発生、感染の経過の研究には、国際的な知見を必要としていた。それが現在ではどうなっているのか。事態はつまびらかにしていないけれども、発生源が中国の

それだけではない。将来予想されるパンデミックの大きな原因は地球温暖化にあるのだから、その防止こそが最優先されなければならない。

提言者

(俗称「長老」)  
(2020年11月10日現在)

瀬戸内寂聴 (98歳)	1922. 5.12	作家・宗教家 (文化勲章受章者)
千 玄室 (97歳)	1923. 4.19	茶道裏千家大宗匠 (文化勲章受章者)
伊藤 雅俊 (96歳)	1924. 4.30	イトーヨーカ堂、セブンイレブン等創業者
大城 立裕 (95歳)	1925. 9.19	作家 (故人)
岡田 卓也 (95歳)	1925. 9.19	イオン創業者 イオン環境財団理事長
石原 信雄 (93歳)	1926.11.24	地方自治研究機構会長 元内閣官房副長官
西原 春夫 (92歳)	1928. 3.13	元早稲田大学総長
野村 萬 (90歳)	1930. 1.10	狂言師 人間国宝 (文化勲章受章者)
谷口 誠 (90歳)	1930. 3.31	元国際連合大使・元OECD事務次長
澤地 久枝 (90歳)	1930. 9. 3	ノンフィクション作家
有馬 朗人 (90歳)	1930. 9.13	元東京大学総長・元文部大臣 (文化勲章受章者)
明石 康 (89歳)	1931. 1.19	元国際連合事務次長
花柳 壽應 (89歳)	1931. 3.22	日本舞踏家 元花柳流家元 (故人)
平岩 弓枝 (88歳)	1932. 3.15	作家 (文化勲章受章者)
三浦雄一郎 (88歳)	1932.10.12	登山家 冒険家
森田 実 (88歳)	1932.10.23	政治評論家
有馬 龍夫 (87歳)	1933. 6.13	元駐ドイツ大使・前中東調査会理事長
海老沢勝二 (86歳)	1934. 5. 5	元NHK会長

「東アジア不戦条約」締結構想から出発

少し遡るが、昨年5月、前述のような最近の危険な世界情勢を憂いていた私は、ある朝突然、東アジア諸国が「不戦条約」を締結するよう提案することを思

い立った。不戦条約はご承知の通り第一次世界大戦終了後、アメリカ国務長官ケロッグとフランスの外務大臣ブリアンの共同提案に基づいて1928年に締結され(正式名称は「戦争放棄に関する条約」)、漸次拡大して、最終的には63か国が批准するに

この考えを周辺にいらつしやる有識者の方々に相談したところ、驚いたことに、すべての方が「賛成だ」「一緒にやろう」と言って下さった。それに力を得て企画を進めていたところ、何と東アジアの不戦条約が既に存在していることが明らかになった。法律家の私でさえ、それに気づいていなかったのだ。

それは1976年、ベトナム戦争が終わった時、当時のアセアン5か国が、国連憲章のような不戦条項を含めて締結したのが「東南アジア友好協力条約」であった。

この条約はその後アセアン10か国に広がったばかりでなく、アセアンの呼びかけに応じてアセアン以外の国々が参加することになり、中国、韓国、日本といったアジア諸国ばかりでなく、アメリカ、ロシアも批准するに至った。驚くべきことに、国際的に孤立している北朝鮮もそれに加わっているのである。多くの国は日本を含めそれを

忘れてしまっているようだが、とにかくそのような条約が既に存在している以上、それを目標にすることははやできない。そこで、周辺の方々と相談しながら作成したのが、次節で紹介するような企画であった。

この企画がまとまり、提言をする長老の方々にお願いを始めしたのは昨年の9月以降で、その頃はまだコロナ禍は表れていなかったから、不戦宣言の提言をする根拠は、前述のような、切迫した戦争の危機のみに置かれていた。

提言をして下さる「長老」は、少なくとも7、8人に達しなれば企画は成立しないと思っていたところ、何と4か月の間に18人の、しかも戦後の日本を各界で担ってこられた一流の人物が次々と賛同して下さり、まさに感動の極みであった。ところが今年に入ってからコロナパンデミックが表れてきたので、それを超克の要因に含めるよう、長老の方々のご了解を得ながら理論構成を深化させる作業を続け

た。  
そしてついに8月12日、人々が戦争のことを考える終戦の日直前に、時節柄オンライン記者会見を行って企画を公表した。

日本の長老による東アジア不戦宣言の提言

当面の目標は、2022年2月22日22時22分22秒という、2が12並ぶ、まさに千年に一度の瞬間に、東アジア構成国のすべての首脳が、共同で、できなければ個別同時に次のような宣言を発する、というところに求めた。

宣言の内容は

「(1)あらゆる対立を超えて人類全体の連帯を図り、人類滅の危機を回避するよう努力する。  
(2)少なくともまず東アジアを戦争の無い地域にする。」

そして続いて、「上記の宣言を実現するため、まず日本の国民各位がこの提言の趣旨にご賛同下さり、可能であれば各種の

グループを作り、最終的には日本国政府のこの宣言への参加を実現するよう尽力して下さいことを熱望する。

さらに、東アジアの、私たちと同じく戦争時代を体験した世代の方々が志を一つにし、それぞれの国の国民に訴え、ひいては政府を動かす運動を展開して下さいことを切望する。

東アジアのみならず、2022年2月22日という稀有な時点を活用し、同様または類似の宣言を発出することのできる地球上の他の地域があれば、戦争放棄という人類の悲願に一歩近づくと思ふにやまない。」という願望を付加した。

どうして「東アジア」「日本の長老」なのか

この企画について読者が疑問に思われるのは、おそらく、不戦、平和は世界共通の課題であるのに、何故「東アジア」から出発するのかということ、何故「日本の長老」がそれを呼びかけるのかということだと

戦争を客観的に理解することはできない。そういう点からすると、東アジアにおいて、かつての戦争を一番よく知っているのは、日本の長老だということになる。

こう見てくると、企画の出发点が「東アジア」になることもご理解頂けるだろう。日本が植民地化を実践し、戦場とし、占領した地域は東アジア全域に及ぶからである。不戦、平和は世界共通の課題だけれども、日本が過去の反省をこめて発言「できる」のは、とりあえず東アジアだということになる。しかしそれは同時に、日本が「しなればならない」ことに通ずる。のみならず、それは世界の課題であるところから、何らかの形でこの提言を広く世界に及ぼしていかなければならないという方向に向かっていく。

長老たちの本当の想い

このたびの企画に賛同され、名を連ねて下さった長老の方々

思う。

そもそも戦争そのものではないにしても、戦争時代のことを一番よく知っているのがその時代を直接体験した「長老」であることは誰も否定できない。戦争のことを一番よく知っている人が戦争は絶対いけないと言っているのが最も説得力があるとすれば、そこに「長老」が登場する必要性が生まれてくる。

それでは何故「日本の」長老なのかというと、一口で言うならば、かつて東アジアで戦争や植民地支配を始めた国が日本だからである。かつて近代日本が植民地支配や戦争を始めたのは、それぞれ大きな歴史的背景があった。「日本は戦争を始めさせられたのだ」という理解も成り立ちえないではない。

しかし、植民地化された国、戦場となった国の国民の立場に立ってみると、それらを始めたのは日本だという理解になることがわかる。逆が考えられないからである。アジアでは、そのような理解を前提にして言いた

い。たとえば他国の植民地化や、他国の軍事占領などはかつては当然と考えられていたが、現在ではすでに国際的に認められなくなっている。

しかし、「かつて先進国がやってきたことをしたい」という欲求は歴史法則から進出したものだから、植民地化や軍事占領以外の形で「かつて先進国がやってきたこと」をしたがる傾向は否定できない。現在の世界情勢の中の一つの側面にそのような傾向ははつきり表れていると思

い。それが仮に歴史の逆流であったとしても、逆流が本流に逆らったがために大戦争が起こったこと、日本はそこに身を投じて自らを滅ぼしたことを、長老方はよく知っている。長老方の提言は、そのような歴史の大きな流れを見据えた上で、過去の経験から未来を戒めるのつぎきなならない決意の表れであることにぜひ気づいて頂きたいと思う。

いことを言うのであれば評価されない。

さらに、戦争のことをよく知っているのは、実は戦勝国ではなく、敗戦国の国民ではないかと思う。確かに被害の事実を知っているのは加害者よりも被害者の方だと言いつつ、分は正しい。被害の事実の一つの側面ではその通りだと思ふ。

しかし戦争の被害は被害国だけのものではない。加害者もまた甚大な損害を被っている。かつての戦争についていえば、大陸や太平洋の戦場における日本の将兵や、沖縄戦の一般住民、原爆を含む本土空襲による一般国民の損害など、まことに計り知れないものがある。のみならず、戦争が日常生活にどのような不便をもたらすかなどは、自ら経験した人でなければ決してわからない。

さらに戦争全体の意義は単にそのような「被害の事実」だけで理解できるものではない。なぜ戦争を始めたのかという「加害の理由、根拠」を知らないで

このプロジェクトの詳細については、「東アジア不戦推進機構」のホームページをご覧ください。プロジェクトに賛同し、支援して下さいる多くの方がこの機構に結集しています。皆さまもぜひご参加下さい。  
連絡先:  
160-0004  
新宿区四谷1-14-1  
アジア平和貢献センター内  
Email: fusen22222@asianpeace.jp

にしはら はるお

1928年東京都生まれ。1956年早稲田大学大学院法学研究科博士課程修了(刑法学専攻)。早稲田大学教授、法学部長、理事、常任理事を経て1982年から90年まで早稲田大学総長。日本私立大学連盟・日本私立大学団体連合会・大学基準協会・大学設置・学校法人審議会等の会長を歴任。現在一般財団法人アジア平和貢献センター理事長、東京都少林寺拳法連盟会長、日中協会理事、公益財団法人矯正協会顧問など。2007年瑞寶大綬章受賞。